no.
47
September
2019

NGO・NPOの環境保全活動を支援します

環境再生保全機構

地球環境基金便り

Japan Fund for Global Environment Report

特集

森林をつくる、人をつくる

AR

2 巻頭インタビュー：大畑大介さん
4 特集：森林をつくる、人をつくる
10 Field Voice：公害資料館ネットワーク
12 第4回全国ユース環境活動発表大会の開催報告
13 Key Person：井上礼子さん（NPO法人パルシック）
15 サポーターインタビュー：イーパートナーズ株式会社

AR このマークのついた上の画像と7ページの画像にスマホをかざすと動画が楽しめるよ！（2020年3月中旬まで）

最初に、スマートフォンアプリ「COCOAR2」をインストール！

※COCOAR2アプリは無料アプリです。

STEP 1 「COCOAR2」アプリのインストール

「App Store」もしくは「Google Play」で「COCOAR2」と検索し、インストールしてください。

または、左側のQRコードを読み込み、「COCOAR2」アプリをインストールしてください。

STEP 2 COCOAR2 を起動してかざす

「COCOAR2」アプリを起動し、指定画像にかざしてスキャンしてください。

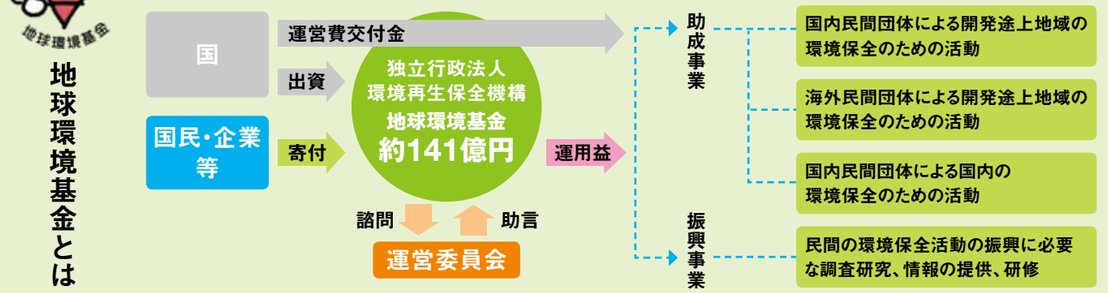
環境ユース海外派遣研修 開催決定！

10月上旬（予定）から「環境ユース海外派遣研修」の研修生の募集を開始します。
この研修では、講義やフィールドワーク、地域住民との対話を通じて、開発途上地域における環境問題やSDGs達成に向けた事例を学びます。
行動をともにする研修生同士で学びあい、環境や国際協力分野での知識・ノウハウを身につけ、将来的に第一線で活躍できることを目指します。
渡航先、時期などの詳細については、地球環境基金ホームページをご覧ください。

H30年度インドネシアで実施した海外派遣研修の様子

地球環境基金とは

環境再生保全機構は、国の出資金と民間からの寄付金により「地球環境基金」を設け、その運用益と国からの運営費交付金により、国内外の民間団体（NGO・NPO）が行う環境保全活動へ支援を行っています。



寄付メニューのご案内

ネットで簡単！ クレジットカードでご寄付いただけます。

地球環境基金のホームページから、いつでも手軽にご寄付いただけます

● 1回のご支援

1回：1,000円/2,000円/3,000円/5,000円/10,000円/30,000円/50,000円からお選びいただけます。

● 継続したご支援（地球環境基金サポーター）

毎月と毎年からお選びいただけます。
毎月：500円/1,000円/2,000円/3,000円/5,000円/10,000円からお選びいただけます。
毎年：1,000円/3,000円/5,000円/10,000円/30,000円/50,000円/100,000円からお選びいただけます。

地球環境基金便り Webサイトが新しくなりました！

Webサイトでは誌面で掲載しきれなかった取材写真や活動写真も紹介しています。ぜひご覧ください。
（10月下旬頃公開予定）

表紙写真

自伐型で日本の林業を変えていく

「持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会」は、新しい林業のかたち「自伐型林業」を全国に普及させる活動をしています。収益性が高く、持続性がある自伐型林業が、荒廃した日本の森林と人口減に悩む中山間地域を再生に導きます。

イベント情報

地球環境基金は、下記のイベントに出展します。ぜひお越しください。

◆グローバルフェスタJAPAN2019
日時:2019年9月28日（土）29日（日）10:00～17:00
場所:お台場センタープロムナード（シンボルプロムナード公園内）

◆エコプロ2019
日時:2019年12月5日（木）～7日（土）10:00～17:00
場所:東京ビッグサイト（西・南ホール）

編集後記

今号から、新しくARを導入しました。ARって？ と思われた方、表紙の写真にスマホをかざしてみてください。7ページでは活動の動画も見ることができます。また、基金便りのWebサイトも充実。ぜひアクセスいただき、ご感想をお聞かせください。

地球環境基金便り
第47号 2019年（令和元年）9月号

発行／独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部基金管理課
URL:https://www.erca.go.jp/jfge/ E-mail:c-kikin@erca.go.jp
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8F
TEL:044（520）9606 FAX:044（520）2192 編集協力／株式会社東京法規出版

独立行政法人 環境再生保全機構

リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

VEGETABLE OIL INK

Special Interview

大畑大介さん

Daisuke Ohata

日本を代表するラグビー選手として、度重なるけがに見舞われながらも不屈の精神で克服し、数多くのトライをあげてきた大畑大介さん。2019年9月から日本で開催されるラグビーワールドカップのアンバサダーに就任している大畑さんにラグビーへの思い、そしてご自身の経験から考えるエコ活動について伺いました。

手を取り合って、次の世代へつなげる それがスポーツと環境保全の共通点

自分自身を知り、プラスの可能性を広げる

僕にとってラグビーは大畑大介という人間を表現するための武器です。僕は子どものころ、人と接するのが苦手で、うまく友達の輪に入れませんでした。でも、友達はほしい。自分から寄り添っていくことができないなら、自分自身がみんなから興味を持ってもらえるような人間になろうとベクトルの方向を変えたんです。みんなが知らないものをやれば、すごく気になるじゃないですか。それで、80年代当時は、ラグビーブームで盛り上がっていて、父もやっていたラグビーに挑戦してみようと。すると少しずつラグビーを通して自分を表現することができるようになり、友達もできました。

この考え方は、現役時代はもちろん、今でも活きています。僕のラグビー人生は決して順風満帆ではありませんでした。そもそもラグビー選手としては体が小さいですし、それが理由で試合に使ってもらえないときもありました。大会の直前に大けがをしたこともあります。しかし、何が起きても、その悔しさをバネにしたり、前向きになれる何かを探したりと、ポジティブな行動につなげていくんです。まずは自分自身にベクトルを向けて、自分を知る。そして、自分の長所を理解し、可能性を広げられる行動を選択していけばいい。人生に失敗や失望はつきもの。それをどうプラスにするかが大切です。

自分の目で見て感じたことが本物の魅力

9月20日から日本で初めてラグビーのワールドカップが開催されます。よく「ラグビーの魅力とは？」と聞かれるのですが、これがなかなか難しい（笑）。ひとことで言えば「多様性」があるということでしょうか。足が速い人、力がある人などがいて、選手のポジションやキャラクターによって役割が多種にわたるスポーツって、ラグビーならではだと思います。ラグビーにはスポーツの魅力が全て詰まっているといっても過言ではないですね。

今回のワールドカップは日本ラグビー界にとって、大きな意味のある大会です。アジアで初めて開催されるので、世界に向けて「日本のラグビーはこんなに盛り上がってるんだぞ」ということをアピールしたいです。ワールドカップは北海道から九州まで12会場で開催され、全国津々浦々でスポーツの熱気を感じることができます。「スポーツはおもしろい」と感じてもらえれば、翌年の東京オリンピック・パラリンピックに熱気をつないでいけると思います。成功を収めればラグビーが、そしてスポーツ全体がより文化として形成されていく、そういったことからすごく重要な大会です。

その中で、アンバサダーとしての僕の役割は明確で、ラグビーの裾野を広げることです。「多様性」があるからこそ、これからラグビーに初めて触れる人は、まっさらな気持ちで見てほしいですね。その人なりの楽しみ方や魅力を見つけられるはずです。僕がそのきっかけになれるよう頑張っています。

2度のアキレス腱断裂という大けがを乗り越え、ラグビー界の顔として活躍し続けた

同じ目標に向かって協力していくことが大切

日本ラグビーフットボール協会は、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。スポーツマンシップを通じた環境保全活動である「TRY for GREEN」プロジェクト（※）では、08年から森林保全活動への寄付を行っています。

個人的に環境保全の話で最近気になることは、ゴミ問題です。特に普段よく手にするビニール袋をどう扱うべきかということが気になります。自分たちの普段の行動が原因で、ビニール袋が海に流され環境に影響が出てしまう…。逆にいえば、自分たちの意識や行動次第では、ある程度、防ぐことができる問題だと思います。それならば、積極的に取り組んでいくべきです。僕もコンビニやスーパーなどでは、ビニール袋を極力もらわないようにしています。背伸びせず、一人ひとりの役割を果たしながら、手を取り合って協力する。そして、これから5年、10年と次の時代につなげていく。集団の中で自分に何ができて、どう活かしていくか、これは、スポーツにも、そして環境保全にも当てはまることですよね。

（※）ジャパンラグビートップリーグの試合で1トライにつき、トライをしたチームとラグビー協会の双方で寄付をするプロジェクト。

「次世代のラグビー選手のために明るい道筋を残していきたい」と語る

一人ひとりが意識をもち、ひとつ行動するだけで変わっていく

おおはた だいすけ
大畑 大介

1975年大阪府生まれ。小学3年生からラグビーを始める。神戸製鋼などに所属し、快足を活かしてトライを量産する姿は「世界の翼」と称された。W杯に2度（1999、2003）出場を果たし、代表試合トライ数世界新記録を樹立（69トライ）。2011年に現役を引退し、現在は、9月から行われるラグビーワールドカップ日本大会のアンバサダーに就任。テレビ番組でコメンテーターとしても活躍している。

読者プレゼント

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で5名様に大畑大介さんのサイン色紙をプレゼント。巻末はがき、またはWebよりご応募ください。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

特集

森林（もり）をつくる、人をつくる

日本は国土の68%が森林という、世界でも有数の森林保有国です。世界では開発等により年々森林が減っているなか、日本の森林面積は40年近く横ばいの状態を維持しています。ところが今、その日本の森林が危機にさらされていると言います。日本の森林が抱える問題とは何か。そしてそれを解決するカギは何か。東京農業大学・宮林茂幸教授に聞きました。

総括インタビュー

荒廃する日本の森林

今、日本の森林は「巨大化」しています。木々が大きく育つことはいいことのように聞こえますが、実はそうではありません。ただ大きく育っているだけで、質が悪いのです。外から見れば青々と美しい山も、内部は荒廃し、本来森林が持っている保水機能や水源の涵養機能、土壌保全機能などが失われています。その結果、近年は少し強めの雨が降ると山が崩壊し、土砂災害が多発する事態に陥っています。

なぜ日本の森林は荒廃してしまったのか。その答えは明確で、「手入れをしていないから」です。戦後、急速に進む都市化を支える建材や、炭や薪などの燃料を供給するために、奥地の森林まで伐採し、その後、燃料が化石燃料や電気に変わるなかで、山には盛んにスギやヒノキが植林されました。ところが外国から安い木材が大量に輸入されるようになり、国産材の需要が減少。植林されたスギやヒノキは今、伐採期（生産可能な時期）を迎えているのに放置され、荒廃しているのです。

国産木材の使用が健全化のカギ

木を伐らないことが荒廃の原因ですから、森林を健全な状態に戻すためには、もっと木を伐り国産木材を使えばいいのです。実は現在、国産木材は決して高くありません。スギやヒノキの丸太でみると、円高と需要の激減で値段が下がり、1992年以降、国産木材のほうが安い状態が続いています。それでも国産木材の需要が増えない理由は、多数の住宅を同時に建てる住宅メーカーにとって、一度に大量に輸入できる木材のほうが効率的だからです。しかし国産木材は、輸入木材とは比較にならないほど高品質です。輸入木材の住宅の寿命は30年ほどですが、国産木材の住宅は100年以上もちます。30年で「ビルド&スクラップ」を繰り返す今の方式から、地元の大工による国産木材を使った高品質な家づくりへの転換が必要です。

また新たな木材の利用法として近年注目されているのが、バイオマスエネルギーです。間伐材をチップやペレットに加工して燃やし、エネルギーにする木質バイオマスは、カーボンニュートラルなエネルギーとして近年増加傾向にあります。しかし全国にある大規模なバイオマス発電所では、燃料が国産木材では間に合わず、結局、輸入しているのが現状です。そこで推進したいのが、地域の森林資源に応じた規模の発電所です。例えば一般家庭約40軒分の電力を賄うような小規模のバイオマス発電所であれば、原料は地域の山からとれる木材で足ります。地域の木材を、良質のものは建材に、それ以外は燃料として使用する。使った分はまた植林して育て、使用する。地域内でそのサイクルを維持し、健康な森林を形成することは、森林の多面的機能を持続的に発揮させるとともに、地域の活性化にもつながります。

さらに今、私たちが力を入れたいと考えているのが「森林のサービス産業化」です。山に行くのは、それだけで健康にいいものです。緑の中に身を置くだけで癒しやリラックス効果が期待できますが、科学的にも免疫力アップや血圧の低下、怒りや緊張の緩和効果があると認められています。そこで地域の山をいわゆる「森林セラピー」に活用してもらおうという試みです。例えば健康保険組合の保健事業などに使ってもらうのはどうでしょうか。人々が健康になり、それで得たお金を森林の保全に使うことができます。森林のサービス産業化は、人々の健康にも国土保全にもいい関係が生まれるでしょう。

「森づくりは百年の計」
未来にどんな森林を残したいかを考え、今こそ、本気で森林保全に取り組むとき

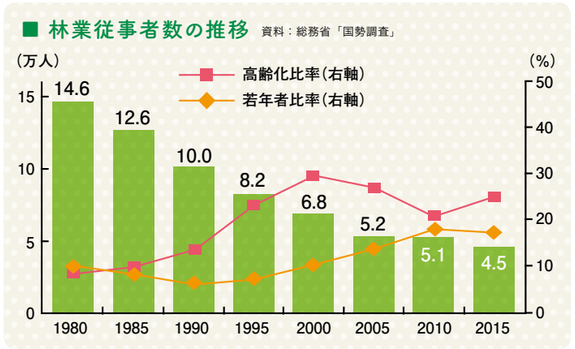
林業従事者もボランティアも市民も巻き込みムーブメントを

森林を健全な状態に保つには、森林に携わる人が必要ですが、現在、林業従事者は全国で5万人以下にまで減少しています。林業に興味をもつ人がいても指導者不足で育成できないため、林野庁が林業未経験者の技術習得等を支援する「緑の雇用」という制度を設け、年間約1300人が林業に従事するようになっています。

森林ボランティアもまた重要な存在です。森林ボランティアは80年代に地球温暖化など環境問題解決策の一環として活発に進められてきましたが、最近は「山をきれいに」よりも、例えば「野鳥の生息地を守ろう」といった具体的な取組のほうが人気です。もちろんきっかけが何であっても、できるだけ多くの人が山に入り、森林に親しみを感じてもらえれば、それがいずれ森林保全につながっていくでしょう。

「森づくりは百年の計」と言うように、長い時間をかけてつくられます。盛んにスギやヒノキが植林されてから約50年。私たちは、あと50年後にどんな森林にしたいかを考えて、森林保全に取り組む必要があります。荒廃した森林を健全な状態に戻すには時間がかかります。今なら間に合いますが、あと10年放ってしまえば手遅れです。今こそ、林業に携わる人、NPO・NGO、森林ボランティアはもちろん、一般市民や多様な企業をも巻き込んで、森林保全のムーブメントを起こしていかなければなりません。

■ 林業従事者数の推移　資料：総務省「国勢調査」



東京農業大学　教授
宮林 茂幸さん
（みやばやし・しげゆき）

1953年長野県生まれ。専門は森林政策学、山村経済学、森林レクリエーション学、村おこし論。日本森林学会会員、美しい森林づくり全国推進会議事務局長などを務めるほか、林野庁、環境省、国土交通省等の各種委員会の座長など産学官民の多様なセクターに関わり、実践的に全国の森づくりや地域づくりの活性化を手掛ける。

NGO・NPOの活動事例から

全国で森林保全につながる活動をしている3つの助成団体を紹介します。林業から、里山からなどアプローチの仕方はそれぞれ違いますが、日本の大切な財産である森林を次世代につなぐために活動しています。

特定非営利活動法人
持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

東京都渋谷区　https://zibatsu.jp/

代表理事
中嶋 健造さん

活動名　新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及

収益性・持続性・防災力のある自伐型林業で日本の林業を大きく変える

「自伐型林業」とは、山林所有者や地域の住民が適正な規模の森林を自ら施業・管理する、自立・自営の林業です。農業では農地の所有者が自ら土地を耕し、収穫し、出荷します。それと同じように、山林の所有者もしくは地域住民が山林を管理し、木を伐採し、出荷するのが自伐型林業です。当団体は、今まで日本の主流であった大規模林業とは全く違う、収益性・持続性があり、環境保全にもつながる自伐型林業を全国に広めるべく活動しています。

長らく日本では「林業は儲からない」と言われてきました。たしかに森林組合や事業者による大規模林業は採算が合わず、補助金頼みになっているのが現状です。しかし実際には、林業を生業として家族を養っている人がいます。自伐型林業であれば、十分に生業として成り立つのです。

自伐型林業は中山間地域存続の切り札

そもそも自伐型林業は、基本的な考え方が大規模林業と全く違います。大規模林業は、50年周期で皆伐と再造林を繰り返す「短伐期皆伐施業」です。それに対して自伐型林業は、所有・管理する山林を約10年に一度の頻度で1・5～2割程度の間伐を繰り返し、間伐材を出荷して収入を得ます。これを「多間伐施業」といいます。一人が管理する適正規模は50ヘクタール程度で、毎年5ヘクタール間伐をして10年で一回りします。間伐せずに残った木は成長し続けるため、毎年間伐しても山林全体の木の体積量は増え続けるうえに、樹齢を重ねて木材の品質は上がります。自伐型林業は永続的に山林を管理する持続可能な森林経営です。

収益性が高いのも自伐型林業の特徴です。生産量を重視する大規模林業では、大量の木材をB材（集成材等）・C材（エネルギー材）として出荷しますが、自伐型林業はほとんどをA材（無垢材等）、つまり高品質材として出荷します。日本の木材は集成材にするのはもったいないほど高品質なので、適量を伐採してA材として出荷することで収益性を上げられます。また低コストでできるのも大きなメリットです。小型機械だけで作業するため、機械購入費も燃料費も安く、作業道の幅が狭い分、敷設費も安く済みます。広い作業道を敷き大型機械を使う大規模林業は、投資した分を回収するため皆伐しますが、小さな林業である自伐型ならば間伐だけで十分儲けが出ます。

日本の中山間地域はどこも人口減という問題を抱えていますが、それは中山間地域では十分な収入が得られないからです。中山間地域でも子どもを産み育てられるだけの安定した収入が得られれば、人は戻ってきます。自伐型林業ならばそれが可能です。低コストで始められるうえに、春夏は農業、秋冬は林業という兼業もできます。自伐型林業は日本の中山間地域存続の切り札だと私は考えています。

■ 一般的な林業と自伐型林業の比較

	現在の一般的な林業（短伐期皆伐施業）	自伐型林業（多間伐施業）
基本スタイル	経営・施業を請負事業体に全面委託（所有と経営・施業の分離）	経営・施業を自ら又は山守と共同で実施（所有と経営の一致：自立した自営業）
施業手法と採算性	短伐期皆伐施業（50年皆伐・再造林）採算が合わず高額補助金頼み	長期にわたる多間伐施業（100～150年以上）　2～3回目の間伐から補助金なし（完全自立）
規模	大規模施業＋大型機械＋幅広作業道	小規模施業＋小型機械＋2.5m以下の作業道
生産材	B材（合板・集成材）、C材（エネルギー材）が主流	A材（無垢材等）の高品質生産が主体＋B、C材

AR

作業道の敷設。自伐型林業では小型機械しか使わないため、幅員2.5m以下の狭い道でも作業が可能

土砂災害防止のためにも自伐型林業の普及が急務

今、特に注目しているのが「災害防止」の視点で見た自伐型林業の効果です。近年、毎年のように大雨による大規模な土砂災害が発生していますが、大規模林業がその原因の一つとなっている恐れがあります。大規模林業では大型機械を山林に入れるために幅広の作業道を敷きますが、数か月使用するだけの粗いつくりなうえに作業後は放置するため、山腹崩壊を引き起こしかねません。また幅広の作業道により林内に強風が入り、倒木が増加。皆伐で露出した地面も表土流出や土砂崩壊を誘引するリスクをはらんでいます。

一方で自伐型林業の場合、まず作業道が小幅であり、子や孫の世代まで使うことを考え丁寧に敷設することはもちろん、豪雨時に災害を引き起こさないよう水を逃がすルートまで考えながら道を敷いていきます。もちろん継続的に山林に入り、手入れをするため、大雨でも簡単には崩れません。実際に2016年の台風10号の豪雨で被災した岩手県岩泉地区や、17年の九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉地区を調べると、皆伐地で大規模な土砂災害が発生しているのに対し、自伐型林業の山林では発生していません。災害防止の視点で考えても、自伐型林業の普及は急務と言えます。

自伐林家は1500人にさらなる普及で日本の主流に

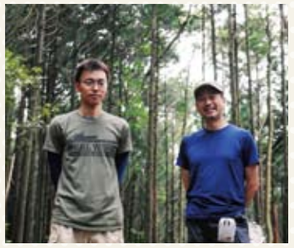
団体を設立した14年当時、国内の自伐林家は古くから代々続く何軒かを除けばほぼゼロでした。そこから普及のために最も力を入れたのが、自治体との連携です。なぜなら収益性の高い自伐型林業であっても、最初の数年はどうしても経営が厳しいからです。自伐林家が最初にやることは作業道を敷くことですが、これには手間も時間もかかります。しかもその間は木材を売る収入は見込めないため、新規就労から最初の数年のサポートを自治体にお願いしています。新たに自伐林家になる人には、最初は自治体のサポートや補助金に頼り、3年目までに収入を安定させ、5年目から完全に自立することが目標だと伝えています。

全国で自伐型林業の研修会等を開催しながら、興味を示した自治体に協力を要請。昨年度までに全国43の自治体が自伐型林業の推進を予算化するに至りました。自治体が研修会を開催する際には、当団体から講師を派遣。自伐林家誕生後も技術習得会を開催したり、経営相談にのったりもします。こうした活動を経て、ゼロだった自伐林家が1500人にまで増加しました。

また現在、新しい取組としてスポーツ選手との連携を企画中です。スキーやスノーボードの選手は競技だけでは生活が厳しく、引退後のセカンドキャリアに苦しむ人も多くいます。そこで自伐型林業に関心が集まり、スノーシーズンは競技、グリーンシーズンは林業に取り組み、引退後は林業に集中するモデルを構築できないか考えています。また山林を所有する企業と連携する計画も動き始めています。

地球環境基金のフロントランナー助成を受けて今年で5年目。連携する自治体は目標以上に増え、自伐林家も順調に育ちつつあり、手ごたえを感じています。しかし自伐型林業の普及は、中山間地域の存続にも災害防止にも待ったなしの状況であり、まだまだ増やしていかなければなりません。より多くの山林所有者や林業に興味を持つ人々に自伐型林業の情報を届けて全国に普及させ、いずれ自伐型林業を日本の主流にしていきたいです。それが日本の森林保全と林業の再生、そして中山間地域の存続につながっていくと確信しています。

■ 未経験から自伐型林業へ　滝川 景伍さん



高知県佐川町で若手自伐林家としてがんばる滝川さん（左）と中嶋さん。滝川さんは全くの異業種から林業の世界へ飛び込んだ

「地域おこし協力隊」として高知県佐川町に来て、2年前に自伐林家として独立。今は子育てに比重を置きつつ林業に取り組んでいます。一番難しいのは作業道づくりですが、講師の指導を受けて2、3年で覚えられましたし、自分が敷いた道が延びていくというのは楽しく、達成感があります。

佐川町は自伐林家へのサポートが充実しており助けられていますが、いずれは木材だけで利益を出せるようにしたいです。今、管理している山も、自分の代で終わりではなく、次の世代に引き継いでいきたいと考えながら作業しているので、その思いを山主さんにも理解してもらえるようにがんばっていきます。

特定非営利活動法人 **時ノ寿の森クラブ**

静岡県掛川市　http://tokinosunomori.com

事務局
大石 淳平さん

活動名　森林・里山を社会財として「シェア」し、持続可能な森林保全を目指す

森林・里山を「分かち合う（シェアする）」ことで人と森との関係を紡ぎ直す

掛川市倉真（くらみ）地区は地区の約7割を森林が占める中山間地域ですが、そのほとんどは林業が成り立たない小規模区画民有林です。当団体は13年にわたり、その森林所有者の理解を得ながら荒廃した森林の間伐に取り組み、地球環境基金や地方公共団体の助成を受け、これまでに間伐面積を450ヘクタールまで拡大。林内の下層植生が回復するなど効果が出ています。

しかしこれまでの活動は、長年放置されてきた荒廃森林に風穴を開けたにすぎません。今後も所有者による保全管理は期待できず、放っておけば数年で元の状態に戻ってしまうことでしょう。そこで私たちは、所有者に代わって当団体が持続的に森林を経営管理できるしくみを構築するとともに、森林や里山を社会全体の共有財産として「分かち合う＝シェアする」ことによって将来にわたり豊かな森林が維持されることを目指し、取り組んでいます。

子どもが自然に向き合う「森のようちえん」

森林・里山を「シェアする」とは、森林・里山という空間とその恵みに直に触れ、その心地よさや楽しさ、厳しさ、大切さを家族や仲間と体験を通じて分かち合うことです。その代表的な活動が、幼児を対象に毎月2回開催している「森のようちえん」です。再生しつつある倉真地区の森林を活用し、山の散策、川遊び、植樹、キャンプファイヤーなどのほか、ときには子どもにマッチを握らせ火をおこしたり、のこぎりで木を切ったりするプログラムもあります。幼児の保護者からは「自然への興味が強くなり、家でも図鑑を見ながら生き物観察や採取をしていて、心豊かに育っていると感じる」「体力がついて、よく歩くようになった」「火の怖さを知ったようで、その怖さを親に教えてくれる」といった声が聞かれるなど好評で、18年度は延べ600人以上が参加しました。

今後は森のようちえんを継続するとともに、その参加者を軸に乳幼児から小学生までの子どもたちとその保護者が継続して森と関われるプログラムの構築も考えています。

「森のようちえん」で丸太の皮むきに挑戦する幼児たち

地球環境基金助成事業で商品化した「Grace of Forest　森の恵み石けん」。時ノ寿の森の森林資源であるヒノキの葉とクズのエキスからできた、合成化合物、合成界面活性剤無添加の化粧石けんは、街で暮らす人へ森の恵みを届けるツールの一つとして販売されているほか、掛川市のふるさと納税の返礼品にも採用されている

多様な森との関わり方を暮らしに根付かせる

「いのちの源」といわれ、昔から人の営みとともに歩んできた森林・里山が荒廃しています。持続的に保全するためには「人と森との関係を紡ぎ直す」ことが重要です。里山に暮らす人、都市に暮らす人、それぞれが森林・里山に異なる価値観をもっています。また直接森を訪れ実体験を通じてその価値を享受する人もいれば、都市に暮らしながら森の恵みを暮らしに取り入れる人もいます。どんなかたちであっても、多様な森との関わり方がより多くの人の暮らしに存在することが当たり前になれば、それが将来にわたり豊かな森林を維持することにつながると信じ、今後も活動を継続していきます。

一般社団法人 **moribio森の暮らし研究所**

富山県南砺市　http://moribio.com/

理事
江尻 裕さん

活動名　「環境林業」を担う人材の育成

地域の特性にあった「環境林業」で森林保全と林業による山村の暮らしを両立

積雪量の多い利賀村で、冬に活躍する手ゾリ

南砺市（なんとし）利賀村（とがむら）は標高700～1000メートルと、人が定住する場所としては富山県で最も標高が高い地域です。村の森林率は97％。クマタカが繁殖するなど生物多様性が豊かで、村には今なお森に寄り添った暮らしの文化も残っています。しかし過疎化は深刻で、2004年の町村合併以降わずか10年で人口が半減。森林資源を利用しつつ、持続可能な地域社会を構築するためにはどうすればいいのか。山村の行く末を、山村に住む人自らが考えて決めるために、当団体を設立しました。

地域の特性に応じた「環境林業」を推進

私たちは現代のスギ人工林からの建築用材生産を主とした画一的な林業に疑問をもっています。利賀村は積雪3メートルを超える豪雪地帯で、植林したスギも雪の重みで幹が曲がるなど建築材としては形質が悪く、収益性の低さが課題です。一方、植林地以外のエリアにはブナなどの多様な広葉樹が混交する二次林が再生しつつあり、地域の特性に応じた林業のかたちを新しく構築する必要があります。

そこで私たちが目指しているのが「環境林業」です。環境林業とは、地域の森林の特性に応じて森林生態系の保全をしつつ、森林資源を持続的に利用して山村の暮らしを支えていくことです。利賀村の場合、スギ林は間伐を継続し燃料用として地域利用を進め、広葉樹の二次林はさまざまな需要先を掘り起こし、必要なものを逐次伐採するしくみづくりをしたいと考えています。

山村の生活を支える森林と林業の担い手を育成

当団体では毎年「TOGA森の暮らし塾」を開催しています。これは環境林業を担う人材育成の前段階として、まずは山村で生活できる人を育てることを念頭にした取組です。単なる「体験」にとどまらず、山村での「暮らし」をベースに、森林の持続的な利用と保全を念頭にした生態系のしくみ、資源としての特性、伝統的な利用方法などを体系的に身につけられるようカリキュラムを工夫しています。これまでに延べ100人余りが参加。17年には講座を受講した学生・会社員の3人が、翌年林業に就業し、そのうち1人が村に移住するという大きな成果も得られました。

利賀村の森林は、質的にも量的にもまだまだ育成段階です。100年後の利用を念頭に置きながら、高木性樹種だけでなく低木や下層を構成する植物など、森林生態系を構成する多様な動植物を保全しつつ、適切かつ持続的に利用することで、山村地域を支えていける森林と林業を育成していきます。

■ **TOGA森の暮らし塾2019**（7～2月に2泊3日の講座を全5回実施）

- 7月　**利賀の森を知る**：環境林業とは、富山の森のかたち、植生調査実習、標本づくり　等
- 9月　**森の歴史、使い方**：植生とキノコ、エコツアープランニング　等
- 10月　**エコツアーの実践＋体験会キノコツアー**：ガイド山行での安全管理、エコツアー企画実践　等
- 11月　**森のめぐみをいかしきる**：木材の性質、薪で暮らす、特用林産、染色、収入に結びつける視点　等
- 2月　**雪の利賀に暮らす＋最終発表会**：雪山の歩き方、動物の生態と狩猟、樹液採取、事業プラン発表　等

木材標本作製の様子（2018年）

助成活動レポート

Field Voice

NGO・NPOの現場の声を届けます！

さまざまな公害の経験を次世代に伝えていくために

公害の経験からはたくさんの「学び」を得ることができます。環境の大切さ、生命の尊さ、市民運動の重要性など、公害の経験が現在の日本の環境教育の原点であるとも言えるでしょう。公害を体験した世代が少なくなり、その記憶をどう伝えていくかが課題となっている今、全国の公害資料館で結成した「公害資料館ネットワーク」の活動に注目します。

公害資料館ネットワーク

大阪府大阪市

http://kougai.info/

・お話を伺った人・

公益財団法人公害地域再生センター
（あおぞら財団）研究員／
公害資料館ネットワーク幹事

林 美帆さん

日本では1950～70年代の高度経済成長期に公害が深刻な社会問題になりました。「4大公害訴訟」とも言われる水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくは一般によく知られていますが、その他にも、全国各地で公害による健康被害が生じ、訴訟が起きました。

公害資料館ネットワークの事務局がある大阪市西淀川区もまた、公害に苦しんだ地域です。阪神工業地帯の一地域として大きな工場が立ち並び、利益優先の操業をした結果、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音など、さまざまな公害が発生し、「公害のデパート」とも言われました。「大阪西淀川大気汚染裁判」の和解金の一部で設立された公害地域再生センター（あおぞら財団）では、公害のないまちづくりに関する調査や研究事業に取り組むとともに、公害や裁判の資料を集めた「西淀川・公害と環境資料館」をつくり、公害の経験を保存・発信しています。

あおぞら財団のように公害を伝える活動をしている組織や団体、資料館は全国各地にありますが、これまで資料館同士の横のつながりはほとんどありませんでした。というのも、ひとくちに「公害」と言っても、有機水銀、カドミウム、ヒ素などその原因も違えば、ぜんそく、言語障害、がんなど症状も違います。また川の流域や海、鉱山、コンビナートなどその土地に起因する問題もあり、公害の経験を共有することが難しかったからです。それがなぜ「公害資料館ネットワーク」の設立につながったのでしょうか。事務局を務める公害地域再生センター研究員の林美帆さんは、「全国各地の資料館が公害教育に取り組んでいますが、公害の経験を次世代に伝えたいという目的は同じにもかかわらず、それぞれが理解し合っていない状況に危機感を覚えていました。また海外から資料館を訪れる人も増えるなか、日本の公害問題を整理し体系化する必要性も感じていました。そのためには各地の資料館が連携し、公害の特徴を理解し合い、共通点を見つけ、協働していく必要があると考えたのです」と語ります。

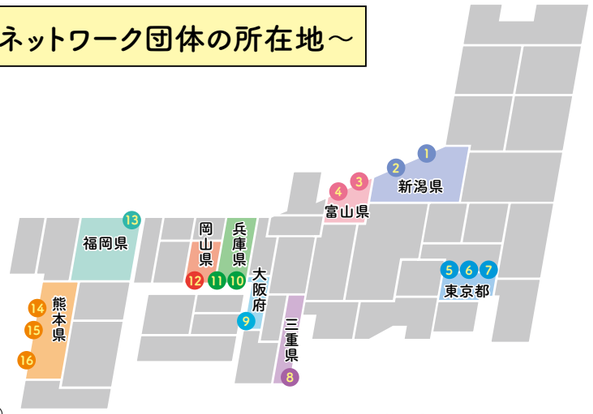
過去を見つめ直し、未来に活かしていく

公害資料館ネットワークの活動の軸になっているのは、年に一回開催している「公害資料館連携フォーラム」です。各地の公害を伝える取組を学び、公害地域の再生への道のりを共有することで、公害教育と公害資料館の可能性について議論する場と位置づけたこのフォーラムには、毎年、全国から200人以上が集まります。「資料館関係者や公害被害者団体はもちろん、企業の関係者、研究者、教員、学生など多様な人が集まります。昨年のフォーラムではイタイイタイ病元原因企業の元社員の方が登壇し、当時どのような考えでどのような行動をしたかを話してくれました。企業のなかでも公害の経験を若い社員に伝えていくための大切な場になっているようです」と林さんは言います。今年のフォーラムは、12月に倉敷市で開催する予定です。

公害を体験した世代が少なくなり、公害をイメージできない世代がますます増えてきた今、林さんは「公害の経験の教訓化」を進めていきたいと話します。「公害教育は、どうしてもどのような被害があったのかということに偏りがちですが、被害の状況だけではなく、どのように解決したかということも大切です。個別の事例から反省すべき点や学ぶべき点は何かを明らかにし、教訓としてまとめ、公害資料館ネットワークから発信していきたいです。その教訓が、二度と公害を起こさないことはもちろん、公害以外にも、地域で何か問題が起きたときに、住民が力を合わせて問題解決のために行動していく助けになっていくと考えています。」

全国の公害資料館 ～ネットワーク団体の所在地～

1. 環境と人間のふれあい館（新潟県）
2. あがのがわ環境学舎（新潟県）
3. イタイイタイ病資料館（富山県）
4. 神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会（富山県）
5. 立教大学共生社会研究センター（東京都）
6. 法政大学大原社会問題研究所・環境アーカイブス（東京都）
7. 全国公害被害者総行動実行委員会（東京都）
8. 四日市公害と環境未来館（三重県）
9. 西淀川・公害と環境資料館（大阪府）
10. 尼崎市立地域研究史料館（兵庫県）
11. 尼崎南部再生研究室（兵庫県）
12. 水島地域環境再生財団（岡山県）
13. 北九州市環境ミュージアム（福岡県）
14. 国立水俣病総合研究センター・水俣病情報センター（熊本県）
15. 水俣市立水俣病資料館（熊本県）
16. 水俣病センター相思社　水俣病歴史考証館（熊本県）



各資料館の受入れの詳しい情報は、
http://kougai.info/をご覧ください。

気軽に公害を学んでほしい！

フォーラムで好評なのが、実際に公害があった地域を見て回り、住民の方に話を聞くフィールドワークです。

公害が起こらない未来を！

公害問題を次世代にどう伝えていくべきかを考え、資料をまとめた共通展示パネルを作成するなど、情報を発信しています。

さまざまな視点から公害を知ってほしい！

フォーラムでは、被害者と公害の原因となった企業の関係者とで意見交換を行うなど、さまざまな意見を聞くことで問題の全体像が学べるようにしています。

NGO・NPOで輝く

Key Person

特定非営利活動法人
パルシック 代表理事
井上 礼子さん

地域をつなぐ、そして世代をつなぐ架け橋になるために

「地球上で暮らす人と人が国家の壁をこえて、直接助け合う、支え合う世界をつくりたい」と話すのは、パルシック代表理事の井上礼子さん。1990年代から、アジア圏を中心に開発途上国や紛争地域での支援活動を行ってきた井上さんですが、実は最初から国際支援の現場に立つ志があったわけではないと言います。「私が学生の頃はベトナム戦争の時代でしたので、アジア圏の情勢には関心がありました。しかし、具体的に行動することはなく、パルシックの母体であるアジア太平洋資料センターには、翻訳や編集の職で就職しました。意識が変わったのは、92年の地球サミットです。これから世界的にＮＧＯの果たす役割が重要になっていくと感じました。そして99年に、東ティモールでインドネシア軍による暴行で多くの命が失われたというニュースを見たとき、こんな理不尽なことは放っておけない、何とかしようと立ち上がったのが国際支援の現場に立つきっかけでした」と話します。

現在、パルシックでは、地球環境基金の助成を受け、パレスチナで循環型社会の構築を目指す支援を行っています。パレスチナは検問所が多く、コミュニティーは細かく分断され、点在しています。その中ではゴミ処理の循環システムが構築されておらず、不法投棄が大きな問題になっていました。コミュニティーにリサイクルや堆肥づくりなどの循環システムを導入しましたが、文化的、習慣的な面から、現地の女性たちに受け入れてもらえず、苦戦した時期もあったと言います。「希望の光となったのが、事業に参加してくれたたくさんの現地の子どもたちでした。地域の将来を担う子どもたちが環境に関する理解を深めて、愛着をもってもらうことで地域全体が変わっていきます。新しいことを学び、喜ぶ子どもたちの希望に満ちた笑顔が忘れられません。」

井上さんは現在、東ティモールのコーヒー生産者支援、スリランカの内戦復興支援、パレスチナ支援などに関わる

今後、地域で問題が起きたときは、市民がお互いに助け合えるような国際的なネットワークをつくりたいと井上さんは展望を話します。また、自身の経験を若い世代に伝えていくことにも力をいれ、パルシックでは大学と連携し、学生に外国語、文化、環境を現地で学んでもらえるような研修を行っています。「困っている地域で支援をし、希望をもってもらう。持続可能な関係性にしていくためには、お互いが理解し合い、助け合える対等な関係が理想です。助け合えるネットワークを世界に広げていくために、若い世代に向けて地球環境の大切さを伝えていくのが私の使命だと思っています。」

現地の子どもたちが事業に積極的に参加してくれたことで、地域が盛り上がっていった

Profile

1980年に世界からの情報の収集や発信などを行っているアジア太平洋資料センターに入職。2008年からは同センターの民際協力部門であるパルシックの発足に携わる。

第4回 全国ユース環境活動発表大会 開催報告

高校生の環境活動の充実や支援を目的に、高校生の環境活動を全国から募集し、活動成果を発表する機会を提供する「全国ユース環境活動発表大会」。第4回は全国8会場で実施された地方大会で選考された16高校が出場。いずれもすばらしい発表で、審査を経て環境大臣賞をはじめ、出場校全てに賞が授与されました。

概要
- 日程　平成31年2月9日(土)、10日(日)
- 会場　国連大学　ウ・タント国際会議場
- 主催　全国ユース環境活動発表大会 実行委員会（環境省・独立行政法人環境再生保全機構・国連大学サステイナビリティ高等研究所）
- 後援　読売新聞東京本社
- 協力　環境省地方環境パートナーシップオフィス(EPO)／地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)／ESD活動支援センター
- 協賛　キリンホールディングス株式会社／協栄産業株式会社／ＳＧホールディングス株式会社

よろこびがつなぐ世界へ KIRIN　KYOEI　SGH

環境大臣賞
長崎県立五島高等学校
五島環境部

島から世界を巻き込め！
海から生み出すお宝大作戦！

環境再生保全機構 理事長賞
岐阜県立恵那農業高等学校
花咲かみつばち倶楽部

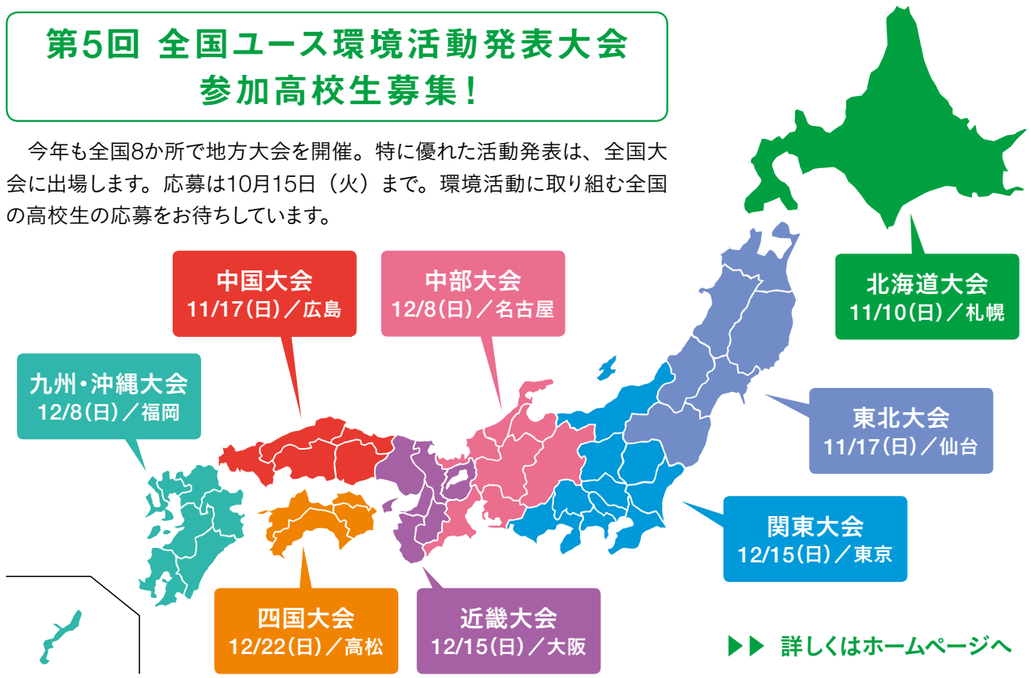
花咲かみつばちプロジェクト ～みつばちとともに里山の調査・保全・活用～

国連大学サステイナビリティ高等研究所所長賞
東筑紫学園高等学校
広谷湿原保全プロジェクト

平尾台＆広谷湿原　水の起源を探る＋高校生が国際条約に挑戦！

第5回 全国ユース環境活動発表大会 参加高校生募集！

今年も全国8か所で地方大会を開催。特に優れた活動発表は、全国大会に出場します。応募は10月15日（火）まで。環境活動に取り組む全国の高校生の応募をお待ちしています。



▶▶ 詳しくはホームページへ

イーパートナーズ株式会社

イーパートナーズ株式会社 E.PARTNERS CO.,LTD.

本社所在地　東京都港区

URL　https://epartners-offshore.com/

地球環境基金のサポーターとして、継続的にご支援いただいているイーパートナーズ株式会社。同社は、海外では東南アジアを中心に創作和食レストランなど、国内では外国人観光客向けの宿泊施設の運営などを手がけています。今回は、それらの事業で取り入れられている環境軽減負荷の工夫について伺いました。

環境に配慮する、社員一人ひとりの思いが自然と事業に表れる

イーパートナーズ株式会社は、2018年からフィリピンで現地住民の食環境向上を目的に創作和食レストランと卵農場の運営を始めました。レストランで使用する食材は、環境に配慮し、オーガニックのものをできる限り自社で用意しています。同社常務取締役の菅原健一郎さんは、「特に卵にはこだわり、自社が運営する農場で生産しています」と話します。レストラン開業前に現地の食材を調べると、卵の黄身の色が日本のものと比べ極端に薄く、栄養価が低いことがわかりました。食環境の向上を実現するためには、まずは扱う食材から見直そうとなり、卵農場を始めることになったのです。日本の鶏卵の生産方法を現地に持ち込み、鶏の飼育環境から改善することで、栄養価の高い卵の生産を実現させました。今では、レストランで使用するだけでなく、現地のスーパーなどにも出荷し現地住民に広く提供しています。

国内の事業でも、環境に配慮した工夫がなされています。例えば、外国人観光客向けの宿泊施設運営では、新しく施設を建てるのではなく、空き事務所をリノベーションすることで無駄な廃材を出さないよう工夫しています。「社員一人ひとりが環境負荷の低減を意識しています。会社からレクチャーしているわけではなく、事業を進めていくなかで環境に配慮した工夫を取り入れるスタンスが当たり前のようになっています。社員個々のバックグラウンドや長所を活かしてどんどんアイディアをうまく汲み取れるようなシステム作りに力をいれています」と菅原さんは言います。

同社からは、環境保全活動の将来を担う若者の人材育成の大切さに共感いただき、2010年より地球環境基金にご寄付いただいております。菅原さんは「イーパートナーズの事業は、企画・人材を少しずつ育てていきながら成長していくという思いで行っています。環境問題もすぐに解決できるわけではなく、一つ一つの積み重ねが大きな成果につながります。その積み重ねが持続できるように、寄付という形で環境保全に貢献していきたいです」と語ります。

フィリピンで始めた卵農場は、生産量を増やすため、第2、第3の建設計画も進めている

長年、地球環境基金にご寄付いただいている謝意として、感謝状を贈呈させていただきました（右：菅原健一郎さん）。職場には地球環境基金の募金箱を設置いただいております

地球環境基金のサポーター

地球環境基金をご支援くださった方々

地球環境基金に、2019年1月から6月末までにご寄付・ご支援くださった方々は下記のリストのとおりです。個人や企業・団体としてご協力いただいた方はもちろん、さまざまなイベントを通じて募金活動にご参加・ご協力いただいた大勢の方々に深く御礼申し上げます。

2019年1月から6月末日現在までに410件、総額18,010,614円のご支援をいただきました。ありがとうございました。

個人

浅岡　恵
新井　友子
安藤　靖代
飯田　浩二
五十嵐　真由美
池田　真樹子
石井　厚子
石川　倫
伊藤　文子
井上　雅晴
入江　正子
内山　国夫
内海　裕子
大島　茂
太田　礼子
大谷　秀夫
大山　佳澄
岡本　昇
加倉井　厚子
片岡　真一
勝呂　雄一郎
加藤　惠美子
加藤　信幸
門畑　裕美子
川崎　真嗣
川邊　康子
岸本　頼子
草薙　智紀
久保　洋
倉嶋　江実
栗原　初枝
黒田　元
小出　仲雄
小島　里花
後藤　久美子
後藤　幸子
小西　チエミ
小林　大
小林　正幸
今　真規
佐伯　みつね
酒井　航介
阪本　京子
鷲　瑞木
笹生　真悟
佐々木　果苗
佐藤　幸
佐野　郁夫
鴫原　美代子
嶋元　誠
志村　和男
城田　義隆
菅間　玲子
杉　昌子
杉山　奉代
鈴木　悦子
須藤　桃子
関口　京司
千田　昌子
相馬　久美子
大宝院　良子
高田　明子
タカムラ　ヒトシ
高村　三千子
田坂　英樹
谷舗　有里
仁杉　馨
永井　亮
長洲　智子
中原　宏
西村　武男
野木　名甫子
橋本　雄次
波照間　清秀
花房　秀行
花村　淑子
土生　亜紀子
東　龍二
日吉　れい子
平井　ふみ子
平岡　大作
藤澤　未来
藤田　周一
細谷　有子
舛川　幸子
松木　正幸
松木　優子
松本　大
水野　幸子
溝口　智行
宮崎　幸子
宮下　裕美
武蔵　貢
矢口　泰士
安井　大智
吉田　実
吉田　寧
若林　剛
脇若　保雄
渡部　博
渡部　陽子

企業

浅香工業株式会社
株式会社朝日フィナンシャルグループ
イーパートナーズ株式会社
有限会社インターリンク
株式会社shc works
キリンホールディングス株式会社
株式会社ジャパンクリエイト
株式会社そごう・西武
有限会社第一環境
株式会社橘フォーサイトグループ
テラサイクルジャパン合同会社
デンソーセールス関東支社
日本紙通商株式会社
阪急阪神ホールディングス株式会社
ファミリーマート　美濃上条店
ファミリーマート　八王子甲州街道店
ブックオフコーポレーション株式会社
ポケットカード株式会社
三菱UFJニコス株式会社
株式会社宗平
明治安田生命保険相互会社　社公法人第二部

国・地方公共団体

会津美里町役場　くらし安心課
石巻市役所　生活環境部環境課
大津市役所　環境部環境政策課
開成町役場
春日部市役所　職員有志
釜石市役所　市民生活部環境課
環境省　事務次官官房長室
環境省　環境再生・資源循環局総務課
環境省　環境保健部石綿健康被害対策室
環境省　環境保健部環境保健企画管理課
環境省　自然環境局総務課
環境省　大臣官房総合政策課
環境省　大臣官房会計課
環境省　大臣官房総務課
環境省　大臣官房環境経済課
環境省　大臣官房秘書課
五泉市役所　環境保全課
白鷹町役場　町民課
二本松市役所　生活環境課
三種町役場　山本総合支所
度会町役場　防災環境課

その他

エコライフフェア2019
NTT全国OB会　電友会五ツ橋クラブゴルフサークル
かすかべ環境ネットワーク
京都ライオンズクラブ　山田
一般社団法人全国燃料協会
学校法人玉川学園
地球環境イベント　かながわエコ10フェスタ2019
公益社団法人日本環境教育フォーラム
早川果樹園　代表　早川 建一
水俣高校　環境委員会
公益財団法人山形美術館
ロハスフェスタ万博2019SPRING
ロハスフェスタ2018福岡

企業協働プロジェクト

一般社団法人日本釣用品工業会

（五十音順・敬称略）

※このリストは、地球環境基金への振込通知書等に記載された名称・氏名に基づき作成しておりますので、個人および企業・団体等の区別につきまして必ずしも正確ではない場合があります。また、紙面の都合により、ご寄付・ご支援くださったすべての方々のお名前を掲載できない場合もございますので、ご了承ください。

■ ご寄付口座のご案内

「地球環境基金」へのご寄付は、下記口座より受け付けております。
同一金融機関でのお振込みについては、取扱窓口でお申し出ください。お振込みの手数料は無料になります。

銀行名／支店名	口座番号	口座名称
ゆうちょ銀行	00190-664214	地球環境基金
新生銀行／本店	普通預金 0789699	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金
三井住友銀行／東京公務部	普通預金 3013615	
三菱UFJ銀行／本店	普通預金 7637448	
みずほ銀行／本店	普通預金 2413416	
りそな銀行／赤坂支店	普通預金 1023850	

①独立行政法人環境再生保全機構は、特定公益増進法人に指定されており、税制上の優遇措置を受けることができます。
②ゆうちょ銀行以外の銀行からお振込みいただく場合は、領収書が発行できません。領収書の発行を希望される方は、お手数ですが、地球環境基金部 基金管理課（TEL:044-520-9606）へご連絡ください。

■この他にも、クレジットカードを利用したご寄付など、多様な寄付方法をご用意しています。詳しくはWebサイトをご覧ください。
地球環境基金のホームページ　https://www.erca.go.jp/jfge/

■「地球環境基金便り第47号」読者アンケートにご協力ください。

アンケートは、このページのアンケートはがき、および地球環境基金のホームページのアンケートページ（https://www.erca.go.jp/jfge/info/publicity/tayori/form/47.php）において受け付けております。皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

PRESENT

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で、10名様に地球環境基金オリジナル・エコボトル、または5名様に大畑大介さんサイン色紙をプレゼント（応募締切:2020年2月末）。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。